

ESD における社会教育施設スタッフと学校教員の学び合い

中澤静男

(奈良教育大学 ESD・SDGs センター)

Cooperation Learning from Social Education Facility and School Teacher on ESD

Shizuo NAKAZAWA

(Center for ESD and SDGs, Nara University of Education)

要旨：2021年度環境省事業として「ESD for 2030 学び合いプロジェクト」が実施された。近畿地方 ESD 活動支援センターでは「脱炭素型ライフスタイルを促す ESD 学習プログラムの向上」をテーマに、京エコロジーセンター（京都市環境保全活動センター）に来館する中学生を対象とした ESD 学習プログラムの創出を核に、質の高い学び合いプロジェクトに取り組んだ。当初計画では5回の分科会活動であったが、参加者の希望で7回のオンラインによる分科会活動と京エコロジーセンターでの ESD 学習プログラムの試行の参観、参加者による自主的ツアーもあり、計9回の活動となった。毎回のアンケート結果からも参加者の本分科会活動への満足度が高く、質の高い学び合いプロジェクトが成立していたと考えられる。現行の学習指導要領では社会に開かれた学習過程が推進されており、社会教育施設と学校の連携が進むものと考えられる。本稿では、分科会活動に参加した社会教育施設及び学校教員のアンケート結果を分析することから、ESD における社会教育施設と学校教員の学び合いの質的向上について考察し、参加者同士の意見交流や「問い」を中心とした学習プロセスの重要性、学習プログラムを提供する側と利用する側の意見交流の必要性を指摘することができた。

キーワード：発問 Questioning

学習プロセス Learning process

持続可能な開発のための教育 Education for Sustainable Development

1. はじめに

2021年度、環境省、文部科学省、ESD 活動支援センターによる ESD 推進ネットワークの新たな活動として、「ESD for 2030 学び合いプロジェクト」がスタートした。このプロジェクトは全国8カ所の地方 ESD 活動支援センターが設定したテーマに対して、地域 ESD 推進拠点や ESD 実践者などが、オンラインを用いることで地域を超えて参加し、相互の学び合いによって各主体の活動の質的向上を図ることを目指しており、2021年5月に策定された第2期 ESD 国内実施計画に位置付けられた「テーマ別の学び合いの仕組み」の1つである。

各地方 ESD 活動支援センターが設定したテーマは次のとおりである。

表1. 地方 ESD 活動支援センター別テーマ一覧

地方 ESD 活動支援センター	テーマ
北海道地方	気候教育の確立・普及に向けた情報共有・対話の促進

東北地方	地域の素材から考える ESD/SDGs 教育の可能性
関東地方	自然体験を通じて、生活に関わる SDGs を学ぶ
中部地方	ローカル SDGs のための ESD の社会実装
近畿地方	脱炭素型ライフスタイルを促す ESD 学習プログラムの向上
中国地方	脱炭素社会の実現に向けた学校のエネルギーマネジメント
四国地方	消費者教育の推進と社会変容
九州地方	SDGs を活用した中学校でのキャリア教育支援

本プログラムは、地方 ESD 活動支援センター別の分科会において指導助言を担う講師の他に、参加者の中から実践者を選出する。そして11月初旬に実施する実践プログラム案の検討を通じて参加者が学び合い、12月11日に開催する ESD 推進ネットワーク全国フォーラム 2021 において、プログラムの成果を発表、交流するものである。

本稿では、筆者自身が講師として参加した近畿地方

ESD 活動支援センターによる「脱炭素型ライフスタイルを促す ESD 学習プログラムの向上」をテーマとした学び合いプロジェクトに考察を加えることで、学校教育における ESD と生涯教育における ESD の相違点や共通点を明らかにし、地域 ESD 推進拠点や NPO、企業等と学校の連携に資することを目的とする。

2. 近畿地方 ESD 活動支援センターのプロジェクト

2.1. テーマ設定の理由と活動計画

2021 年 10 月 31 日～11 月 13 日にイギリスのグラスゴーにおいて、第 26 回気候変動枠組条約締約国会議が開催され、「世界の平均気温の上昇を 1.5 度に抑える努力を追求することを決意する」と明記した成果文書が採択された。日本においては 4 月 21 日の地球温暖化対策推進本部の会合で、菅前首相が 2030 年に向けた温室効果ガスの削減目標について、「2013 年度に比べて 46% 削減することを目指す」と表明し、さらに「50% の高みに向けて挑戦を続けていく」と述べたことを受け、脱炭素社会の実現に向けた様々な取り組みが本格化した。

このような社会の動きを受け、近畿地方 ESD 活動支援センターでは、プロジェクトのテーマを「脱炭素型ライフスタイルを促す ESD 学習プログラムの向上」に定め、次のような活動計画を立案した。

- 第 1 回：脱炭素に向けた現状、ESD の理解促進と参加者の交流による協働の意欲向上（7 月 27 日）
- 第 2 回：ESD の視点をプログラム創出に生かすための学び（8 月 3 日）
- 第 3 回：ESD 学習プログラムの質向上のための意見交換（8 月 24 日）
- 第 4 回：ESD 学習プログラムの再確認と ESD の学びを他拠点の施設展示やプログラムにも生かす（9 月 18 日）
実践：京エコロジーセンターにて、実施（11 月 3 日）
- 第 5 回：実践による成果共有。ESD 学習プログラムの更なる汎用性を考える（11 月 20 日）

2.2. 参加者について

本分科会活動では、京エコロジーセンターが 11 月に実施する実践案について、参加者同士が学び合う機会を提供するものである。参加者は次の通りである。

地域 ESD 推進拠点	2 名
推進拠点以外の社会教育施設	5 名
自治体	1 名
NPO	3 名
企業	1 名
学校教員	5 名
研究者	1 名
大学生	1 名

スタッフ

講師（研究者）	1 名
実践者（京エコロジーセンター）	2 名
情報提供者	2 名
近畿地方環境事務所 環境対策課	2 名
近畿地方 ESD 活動支援センター	3 名

本分科会の参加者は、多様性に富んだメンバー構成になっている。本分科会においては、地域 ESD 推進拠点からの参加者が 2 名の他、推進拠点以外の社会教育施設 5 名、NPO から 3 名の合わせて 8 名の ESD 実践者の参加があった。一方、それ以外の参加者としては、学校教員 5 名、大学生 1 名を含む 9 名の参加者を得ることができた。ESD 推進拠点や社会教育施設などからの参加者が展示やプログラムの提供者であるのに対して、学校教員や大学生は利用者である。そのため、本分科会活動の学び合いにおいては、プログラム提供者側は、利用者側の忌憚のない感想や意見を聞く機会になっただけでなく、詳細は後述するが、施設が提供する学びと学校での学びとの齟齬を明らかにすることができ、今後のプログラム立案やワークシート作成にとって、有意義な話し合いが繰り返されることとなった。また、学校教員や大学生といった利用者側としては、施設見学では展示などに目を奪われがちで、展示作成者側の意図について考えることがなかったが、話し合いを繰り返すことで、意図を察することの重要性や、「展示作成者には来場者に「伝えたい」という強い意思をもつ人が多くあり、それらの人が、持続可能な社会の創り手として、ロールモデルになりうる人材であり、子どもと出会わせたい「教材」であることに気づいた」という意見があった。

3. 京エコロジーセンターのプログラム案

本分科会を始める前の 7 月 16 日に、スタッフと講師が実践者である京エコロジーセンターを訪問し、施設見学を行った後、分科会活動の進め方について協議を行った。その際、京エコロジーセンターより提示された「中学生向け新プログラム」を紹介する。

3.1. プログラム構想の背景

京エコロジーセンターは、「地球温暖化防止京都会議 (COP3)」を記念して、2002 年に開設された環境学習や環境保全活動の輪を広げるための拠点施設である。地球規模での環境問題を京都でのごみの排出量や気温の上昇など、京都の現状から考えたり、体験的に学べる展示となっている。しかし、京エコロジーセンターの新堀春輔氏が準備会合時に語った話によると、京都内外の小中学校による校外学習などでの施設利用はあるものの、中学校の施設利用は皆無とのことであった。そのため、今回の

プログラム案も、中学校の修学旅行などの教育旅行で取り入れられているグループ行動での利用を想定して作成されている。

3.2. プログラムの目標と概要

目標はグリーンコンシューマーの考え方や環境ラベルについて学ぶことで、消費行動が地球環境への負荷の低減または悪化につながっていることを知り、より持続可能な消費行動について考えるきっかけとすることである。

対象は中学生グループ（定員は15名）、所要時間は60分で、職員1名とボランティア1～3名での対応を想定。

時間	学習への支援内容	備考
導入 (15分)	①京エコロジーセンターの紹介 ②自分の買い物を振り返る。 最近買ったものとそれを選んだ理由をワークシートに記入させ、発表してもらう。 ③グリーンコンシューマーの考え方を説明する。	シ ア ター
展開 (15分)	④展示を使ってグリーンコンシューマーの考え方を具体的に説明する。 ⑤グリーンコンシューマークイズ ・ごみが少ないのはどっち？ 個別包装のチョコレートと板チョコ アルカリ電池と充電式電池 ・消費電力が少ないのはどっち？ 最新型と10年前のエアコン ・森林資源をあまり使わないのはどっち？ グリーンマークのあるノートと何もマークのないノート	展 示 施 設 前
まとめ (15分)	⑥商品のエコな理由を考える（グループ学習）傘・蜜蝋ラップ・箸 ⑦グリーンコンシューマー10原則の紹介。グリーンコンシューマー増加による社会変化を説明する。 ⑧グリーンコンシューマーになるには。 ②で書いた品物を選ぶ際に気を付けることを発表する。	シ ア ター

3.3. プログラム案に関する話し合い

提示されたプログラム案に関して、次の2点より検討を加えた。1つ目は主体的・対話的で深い学びになっているか、2つ目は行動変容を促す学びになっているか、である。

1つ目の主体的・対話的で深い学びは、中学校におい

ては2021年度より全面実施となった学習指導要領において推進されている学び方である。提示されたプログラム案では、スタッフからの説明が多く時間を占めており、中学生は聞き手になってしまっており、主体的な学習になっているとは言い難い。次に対話的な学びについては、自らの買い物などを発表する場面やクイズに対して相談する場面があるものの、中学生が相互に意見交流することが想定されていない。そのため、深い学びになり得ていないのではないかという意見が出された。

2つ目の行動変容を促す学びについてである。ESDは学習者の価値観と行動の変革を促す学びである。価値観や行動の変革をもたらすためには、2つの方法があるだろう。1つは認知的葛藤の場面を設定することであるⁱ。もう1つは、感性を伴う学びであるⁱⁱ。本プログラム案では、学習者自身の認知的葛藤をもたらす場面は設定されていない。例えば、「ごみが少ないのはどっち？」のクイズでは、本物の袋物のチョコレートと板チョコを用意し、中学生自身が食用部分とごみ部分とに分けるという体験的な学習を設定する必要がある、といった話し合いがなされた。

奈良教育大学が開発した現職教員を対象としたESDティーチャープログラムは5回の系統的な研修で構成されており、第4回目の研修では、単元構想案の作成と相互検討を行っている。この単元構想案を作成する際のポイントとして、3つの発問をもとに単元をつくることを指導しているⁱⁱⁱ。1つ目に単元を貫く「中心的発問」、2つ目に子どもの浅い理解やわかったつもりを揺さぶる「深める発問」、3つ目はESDが行動の変革を促す学習であることから、問題解決のための行動化を促す「発展させる発問」である。このようにESDの単元は、「問い」と学習者相互のディスカッションで展開される。学校教育においては、ESD以外でも発問は重要視されている。問われることで、子どもは自分から考え始める、主体的に学び始める。しかし、学校教員にとって当たり前の単語である「発問」は、学校教員以外には耳慣れない単語であり、丁寧に説明する方が理解されやすいのではないのか、という意見も出された。ESD地域拠点のスタッフは学校教員ではないため、「問い」の重要性が理解されていないことが明らかになり、全6回の分科会活動の中に、「問い」に関する研修を組み込む必要があることが判明し、8月3日の第2回分科会には、こども国連環境会議推進協会事務局長である井澤友郭氏を招へいし、「問い」ワークショップを開催することとした。

4. 分科会活動について

当初、全5回の計画であったが、参加者の学び合いの意欲が高いこともあり、追加の分科会活動も行われた。次にその分科会活動の概要を記す。

第1回 7月27日（13:30～15:30）オンラインで実施

参加者数：24人

- ・参加者の自己紹介、情報提供「脱炭素社会の実現に向け、ESDを通して考える実践について」（講師：環境省近畿地方環境事務所環境対策課長福嶋慶三氏）
- ・交流活動「SDGs達成に向けたESDに関する理解促進」（講師：奈良教育大学准教授中澤静男氏）

第2回 8月3日（10:00～12:00）オンラインで実施
参加者数：24人

- ・話題提供「対話や学びを深める問づくり方講座～SDGsを自分ゴトするための要素とは？」（講師：こども国連環境会議推進協会事務局長井澤友郭氏）、「地域資源を活かした学校と連携した実践事例の紹介」（講師：森と水の源流館事務局長尾上忠大氏）
- ・グループワーク・意見交流会、フリートーク

第2.5回 8月17日（10:00～11:30）オンラインで実施
参加者数：14人

- ・これまでの学びに関する意見交流活動
- ・情報提供「子どもの学び方の特徴について」（講師：中澤静男氏）
- ・参加者の活動紹介（トモーニー：金本秀勝氏）
- ・グループワーク・意見交流会、フリートーク

第3回 8月24日（10:00～12:00）オンラインで実施
参加者数：21人

- ・振り返り「2.5回の学びの到達点」（講師：中澤静男氏）
- ・京エコロジーセンター学習プログラムの提案
- ・学習プログラムに関する参加者意見交流、フリートーク

第4回 9月18日（10:00～12:00）オンラインで開催
参加者数：23人

- ・実践者によるプログラムの再提案と意見交換
- ・参加者の活動紹介（さすてな京都：清水美沙氏・井上竜馬氏）、（いけだエコスタッフ：庄田佳保里氏）
- ・グループワーク・意見交流、フリートーク

第4.5回 10月15日（16:00～17:30）オンラインで実施

参加者数：18人

- ・参加者の活動紹介（奈良町資料館：南哲朗氏）、（滋賀県地球温暖化防止活動推進センター：来田博美氏）
- ・グループワーク・意見交流、フリートーク

ESD学習プログラムの試行 11月3日（10:30～11:30）

参加者数：中学生5人+15人（定員15名設定）

京エコロジーセンターで実施

対象：奈良教育大学附属中学校ユネスコクラブ 5名

実践者：石田浩基氏（京エコロジーセンター）

11月14日（15:00～17:30）参加者による現地ツアー・ミーティング 会場：トモーニー

参加者数：11名

- ・プログラム提供で留意するポイントについて意見交流
- ・利用する側からの希望など、意見交流

第5回 11月20日（10:00～12:30）オンラインで実施

参加者数：15人

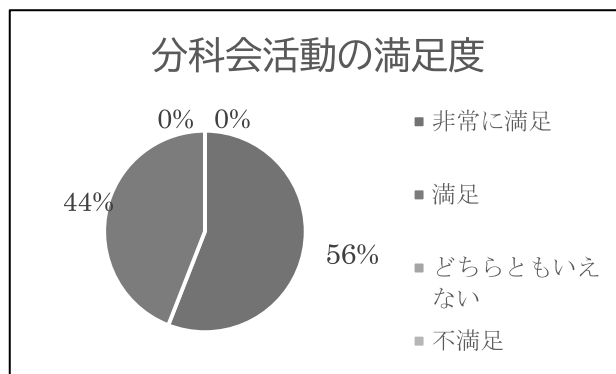
- ・実践者によるESDプログラム試行の報告と参加者からの振り返り
- ・参加者の活動紹介（ウェルネスインバウンド協会：井辻敦雄氏）、（川崎市地球温暖化防止活動推進員：竹井斉氏）
- ・グループワーク・意見交流、フリートーク

5回計画していた活動が、参加者の希望により7回になり、さらに参加者の提案で現地ツアー・ミーティングを実施していることから、参加者がSDGs、特に脱炭素者会の実現に向けた学び合いの価値を実感していたことは明らかである。また、地域ESD推進拠点や社会教育施設など、プログラムを提供する側は、丁寧に説明することだけを考えていたが、利用する側である学校教員との意見交流を行ったことで、「問うことの大切さに気づかされた」、といった意見が寄せられたりしていることから、本分科会活動の目的である「学び合い」は十分達成できたものと考えている。

5. 参加者アンケートの分析

分科会活動主催者である近畿地方ESD活動支援センターでは、毎回の分科会活動において、参加者アンケート（提出は任意）を行った（ただし2.5回はアンケートを実施していない）。

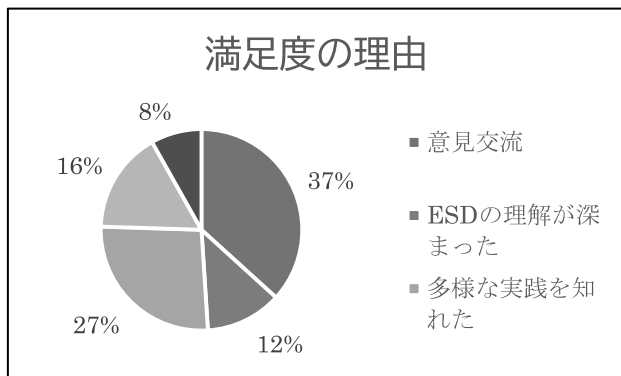
5.1. 満足度について



分科会活動への満足度は、非常に満足が56%、満足が44%であり、第5回アンケートでは次年度以降の分科会活動への参加希望を聞いたところ、全員が参加を希望しており、本分科会活動は参加者にとって意義あるものであったことがわかる。

5.2. 満足度の理由

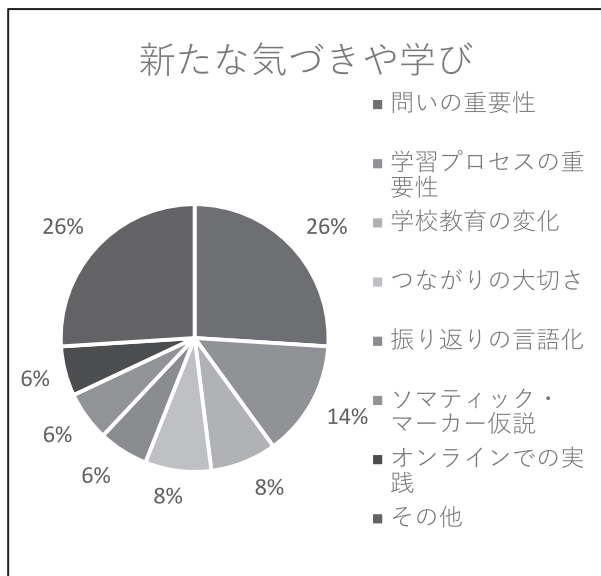
満足度の理由では意見交流が37%と最も多く、多様な実践を知ることができたが27%、新たな知見を得たが16%、ESDの理解が深まったが12%、教員の意見が聞けたが8%であった。本分科会活動はZOOMを用



いたオンラインであり、4名程度のブレイクアウトセッションによる意見交流の機会を多く設けていたのが好評であったことがわかる。多様な実践を知ることができたというのは、学習内容が学際的で多様性に富む ESD ならではの傾向であろう。

その他に多かった新たな知見としては、「問い」の重要性があった。「問う力というのはかなり参考になった。」「主語主体を入れた質問形式の大切さを学んだ。」等の記述が、第2回のアンケートに多く見られた。

5.3. 新たな気づきや学び



参加者にとっての新たな気づきとしては「問い」の重要性が26%、学習プロセスの重要性が14%、学校教育の変化とつながりの大切さが8%、振り返りの際の言語化の重要性、ソマティック・マーカー仮説^{iv}、オンラインでの実践の仕方が6%、その他26%であった。

学校教員が「問い」から子どもの思考の流れを想像し、ストーリーのように授業構想を考えていることが、大きな驚きであったようであった。この「問い」をめぐる意見交流において、説明納得型の学習展開ではなく、質問し、それをもとにした学習者同士の対話を促すことの大切さが理解できた、展示の仕方を考え直したいという声

が聞かれた。

例えば、本分科会活動において、ESD 学習プログラムを提供した京エコロジーセンターの実践案について、8月24日の第3回分科会と9月18日の第4回分科会において、参加者相互の意見交流を経て変更された点を比較する。

変更ポイント	8月24日案	修正後の実践案
①プログラムの目標	<ul style="list-style-type: none"> 自身の消費行動が、グリーンな市場をつくることにつながっていることを知る。 環境配慮型の商品を選ぶためのポイントやヒントに気づく。 	左記の2つに加えて <ul style="list-style-type: none"> 買い物の方法や商品を選択する際に「環境配慮」の視点・考え方をもち消費行動を行う。

分科会活動における意見交流を受け、修正後の実践案の目標には、行動化に関する目標が加筆されていた。意見交流を経て、ESD が学習者の価値観と行動の変革を促す教育活動であるという理解が進んだことで、目標に行動化が加筆されたものと考えられる。

変更ポイント	8月24日案	修正後の実践案
②発問の順番	<ul style="list-style-type: none"> 常設展示「グリーンコンシューマー」に移動し、「どんな買い物をする人がグリーンコンシューマーなのか、展示を見て、市って見よう」 グリーンコンシューマークイズ「何を選ぶことがグリーンコンシューマーにつながるのかな？」 	<ul style="list-style-type: none"> 「何を選ぶとエコかな？」と発問し、4つのモノを提示し、それぞれについて、自分の選択物とその理由をシートに記入する。 グループ内で意見交流を行う。 常設展示「グリーンコンシューマー」を見て、答え合わせをする。

8月24日案では、まずグリーンコンシューマーについての説明を行った上で、演習問題としてクイズを行っていたが、修正後ではまず自分の日頃の消費行動そのままにクイズに答えた後、グループ内で意見交流を行った後に、展示物を用いて答え合わせをする展開に変更されている。

11月3日に奈良教育大学附属中学校ユネスコクラブ

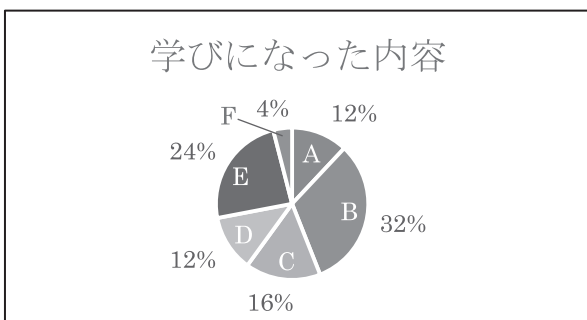
を対象に行った試行後の京エコロジーセンターの所見にも「施設を見る、話を聞くという受動的な学びよりも、グループワーク等、アクティブラーニングによる学習が印象に残りやすい。本物（に近い展示物）に触れることで、より強く印象づけることができる。」と記されている。

これまでの展示を活かしつつも、「説明納得型」プログラムからの脱却を志向するものとして評価したい。

5.4. 分科会活動全体に関する感想

第5回終了時に、分科会活動全体についての感想を聞いている。

5.4.1. 学びになった内容



選択肢は次の6つである。(複数回答可)

- A：脱炭素社会が必要とされる現状についての理解
- B：説明より問いを投げかけることの大切さ
- C：自分事化するための振り返りの大切さ
- D：行動化を促すための問いの重要性
- E：学習者同士の意見交流の大切さ
- F：その他（自由記述）

脱炭素社会が必要とされる現状についての理解が12%、説明より問いを投げかけることの大切さが32%、自分事化するための振り返りの大切さが16%、行動化を促すための問いの重要性が12%、学習者同士の意見交流の大切さが24%、その他自由記述が4%であった。

説明よりも問いを投げかけることの大切さを選んだ参加者が多かった。参加者同士の意見交流において、学校教員から何度も聞かされた「発問」を中心とした授業づくりが、社会教育施設側の参加者に十分認識されたといえる。

5.4.2. 自由記述より

自由記述より、ほとんどの参加者が今回の学び合いを通して、気づきがあり、それを活かしていこうとする様子が見られた。また課題としては、社会教育施設側と教員側の意思疎通が不十分であることが挙げられていた。社会教育施設側から、学習目標の共有ができていないことが述べられ、教員側からはコーディネーターの必要性が指摘されている。本分科会のような、社会教育施設と教員が共に学び合う場の必要性が明らかになった。

6. まとめ

本分科会活動が意義ある研修となった要因には2つある。1つは多くの社会教育施設で採用されていた「説明納得型」プログラムへの気づきである。それをクリティカルに見直す必要性を全参加者が共有できたことが、参加者の意欲向上につながった。2つ目に参加者の多様性である。展示や学習プログラムを提供する側と、利用する学校側が少人数のブレイクアウトセッションにおいて忌憚のない意見交流ができたことで、多角的な見方で学習プログラムを構想する必要性を実感することができていた。

ESDの学びは学校だけで行うよりも、学校外の施設と連携して実施すべきものであろう。そのためにも、社会教育施設と学校教員と一緒に学び合う場を設定することは意義がある。オンライン化が進んだ今、各地で様々なテーマについて、社会教育施設と学校教員と一緒に学び合う研修の充実を期待したい。

注

- i 河野晋也（2021年）、「ESDの授業づくり」、京阪奈情報教育出版、pp.17-18
- ii 乾敏郎（2018年）、「感情とはそもそも何なのか」、ミネルヴァ書房、pp.27-29
- iii 大西浩明（2021年）、「ESDの授業づくり」、京阪奈情報教育出版、p.66
- iv 中澤静男（2021年）、「学校教育におけるSDGs・ESDの理論と実践」、協同出版、pp.45-48